

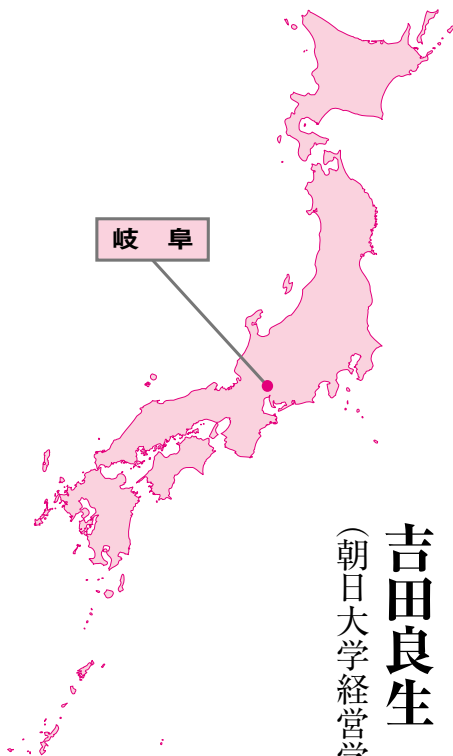
# 各地の学窓から



## 留学生の就職事情

吉田良生

(朝日大学経営学部教授)



一九九〇年に出入国管理法が改正されて以後、日本に居住する外国人は急速に増えた。筆者が住む中部地域でも街中でよく眼にするのは工場で働く日系人や研修のために来ている中国人である。こうした働く(あるいは研修する)外国人と並んで大学のキャンパスでは留学生の存在が目立つようになった。日本社会は人的な面では内なるグ

ローバル化の方向へと劇的な変化を遂げつつある。出入国管理法改正あるいは政策転換は、その効果が国民の目にはつきりと見える形で現れた興味深い事例のひとつと見てよいだろう。勤務校では四年ほど前から毎年一〇〇人弱の留学生を受け入れている。中国、韓国、ベトナム、ミャンマー、スリランカなどアジアからの留学生がほ

とんどである。私のゼミは二年生から四年生まで合計して二十一人いるが、この内六人が留学生である。六人の留学生の出身国をみると、五人が中国で、一人がベトナムである。留学生に対する教員の評価は様々であるが、私のゼミに関して言えば、非常にまじめで、成績も良く、日本語能力も上手で引込思案な日本人学生よりも語彙が豊富ではないかと感じることさえあり、教師としては非常に満足している。

その留学生が四年生になり、卒業の時を迎えようとしている。四年のゼミ生は全部で六人、うち留学生は三人である。かねて留学生の卒業後の進路が気になっていたが、中国出身の二人はすでに日本企業に内定が決まった。残る一人はベトナム出身の学生であり、大手商社を狙っているようだが、まだ内定はとれないでいる。もう少し規模の小さな商社も視野に入れてみてはどうかとアドバイスしているが、聞き入れる様子はいま(六月末時点)のところない。

ところで、二人の留学生の就職の内定先であるが、ひとりにはわが国でも最大の情報通信の会社に、もうひとりにはわが国でも国有数の大手メーカーに決まっている。地方の大学からこのような企業に内定が出るとは信じられないというのが、筆者の実感である。それはともかくとして、こんな企業に就職できれば、かれらとしても日本に留学した甲斐があったというものだろう。今後の活躍を願ってやまない。しかし、それ以上に企業にとっては大変な人材を手に入れることができたのではないかとと思う。かれらは働くことへの意欲

や学習能力において優れているというだけでなく人懐っこさという意味でのコミュニケーション能力を備えており、企業としてもきちんと処遇して能力開発を怠らなければ、将来は大変な戦力になるだろう。

出入国管理法の改正の影響は地方の大学にも着実に浸透している。その効果は絶大といってよい。しかし、効果が大きな処方箋は劇薬かもしれない。服用を正しくしなければ、健康を取り戻すことはできない。人のグローバル化政策という処方箋は、外国人犯罪の増加という負の側面がとく注目されがちであるが、正しく服用すれば、日本社会の新たな活性化の源になりうるのではないだろうか。二〇年前、現在の大学に勤務するようになったころは、景気が良かったこともあり、全ての学生とは言わながかなりの学生は一部上場の大企業を目指して就職活動をしていたものだ。しかし、最近ではこうした学生は少なくなってきた。キャンパスから活気が失われていくようで残念に思っていたが、留学生が果敢に大企業に挑戦する姿を見て少し希望の光が見えてきたように思う。こうした留学生の行動を見て、三年生や二年生の日本人学生がもしかして自分でもなんとかするのはないかと思ってくれば、人のグローバル化戦略の本来の効果が出てくるのだが。

吉田良生(よしだ・よしお)

労働経済学専攻。主な論文として、「高度な能力を有する人材の国際移動と日本の雇用システム」『ESP』三七八号(二〇〇三年一〇月)など多数。

# 図書館だより

## 7月の主な受け入れ図書

<p>① 玄田有史著『子どもがニートになったら』日本放送出版協会 (253頁,新書判) 働く意欲があっても求職行動を起こさない、あるいは働く意欲さえない人(ニート)が増えているという。働く理由は、報酬、名誉、権力等多様である。そのため、病気でない限り、ニートへの対応も多角的にならざるをえない。本書は、研究者と実務家の共同作業の結果であり、問題解決のためのヒントがちりばめられている。</p>	<p>④ 田中弥生著『NPOと社会をつなぐ』東京大学出版会 (ix+276頁,A5判) 市場の失敗と政府の失敗を同時に解決する手段・主体として、NPOが脚光を浴びている。本書はそのNPOを「インターメディアリ」(NPOと資源提供者との仲介組織)をキーワードとして分析している。市場や政府と同等の力量をもつためには、NPOの拡大が望まれるが、そういう社会は人間性と親和的なのであろうか。</p>
<p>② 大竹文雄著『日本の不平等』日本経済新聞社 (xv+306頁,A5判) 日本社会の経済格差の拡大が各方面で懸念されている。格差拡大は感覚レベルの問題なのか、それとも統計的事実なのか。この問いを、成果主義や年功賃金、IT化・人口高齢化等との関連も含めて詳細に分析している。それでは、この問題に対する政策はいかにあるべきか。大竹教授の解答が待ち遠しくなる分析篇となっている。</p>	<p>⑤ 森廣正著『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者』法律文化社 (ix+236頁,A5判) 本書のタイトルが引き金となって記憶の底の底に引きずりこまれる感覚に捕らえられたが、本書は、ただ単に歴史的関心のみに基づいて執筆されたわけではない。特に、外国人労働問題が再度喫緊の課題となっているとき、日本人のドイツ炭鉱での就労という壮大な社会的実験が、日本の中の外国人政策に生かされるよう期待したい。</p>
<p>③ 遠藤公嗣著『賃金の決め方』ミネルヴァ書房 (vi+233頁,B6判) 激越なほどの小池賃金論批判論文を含む論争の書である。批判自体は、単なる揚げ足とりや批判のための批判でなく建設的なものであれば、当該学問分野の発展に多大な貢献をなすであろう。本論争も、論争少なき現代労働学界において、当事者と多くの研究者の参加を得て、生産的論争に発展・展開していくことを祈りたい。</p>	<p>⑥ 久米郁男著『労働政治』中央公論新社 (xii+271頁,新書判) 本書で「労働政治」は、「労働者の利益が政治の世界で実現されるプロセス」を意味している。日本の労働組合は、組合員の利益を実現する合理的な戦略をとってきたのであろうか。もしそうであるなら、組合の存在感はな弱まっているのであろうか。戦後の労働組合運動を丹念に跡づけ、その疑問点に答えようとしている。</p>
<p>⑦ 森川信男著『オフィスとテレワーク』学文社 (xii+327頁,A5判) ⑧ 日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房 (xiv+218頁,A5判) ⑨ 猿田正機編著『日本におけるスウェーデン研究』ミネルヴァ書房 (viii+315頁,A5判) ⑩ 北城格太郎著『ニッポン「起業」学』日本実業出版社 (333頁,B6判) ⑪ 山口生史編著『成果主義を活かす自己管理型チーム』生産性出版 (ix+196頁,A5判)</p>	<p>⑫ 松山一紀著『経営戦略と人的資源管理』白桃書房 (ix+179頁,A5判) ⑬ 二神能基著『希望のニート』東洋経済新報社 (218頁,B6判) ⑭ 辻中俊樹編著『団塊が電車を降りる日』東急エージェンシー (195頁,A5判) ⑮ 三好春樹著『介護の専門性とは何か』雲母書房 (203頁,A5判) ⑯ 関満博他編『インキュベータとSOHO』新評論 (245頁,B6判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

### 今月の耳より情報

日本には四七〇万の会社があるとされている。といふことは、四七〇万人の社長さんがおり、いまだ書かれないものも含めて、それだけの社史が存在していることになる。最も信用のおける社史の研究によれば二〇〇二年現在、一万三〇〇〇の社史が刊行されている。ただ、何年か毎に数冊の社史を発行している会社も多いので、社史を発行している企業数はこの何分かの一に減少するであろう。ところで社史を発行する会社とはどのような会社であろうか。編集・発行するだけの人材を必要とするから、経営基盤が安定している企業が多いのであろうが、社長さんの個性も反映されるであろう。川崎図書館の一万冊という規模には比べようもないが、当館でも社史を所蔵している。世の中にはどのような企業・会社が存在しているかという知的興味の上からでも、あるいは企業ヒアリングの事前情報収集目的からでも、是非当館の社史にアクセスしていただきたい。七月は社史の集中収集月間としていろいろな企業に社史の寄贈をお願いした。ご惠贈賜った社史は七月の「新着図書情報」に掲載してあります。ご利用をお待ちいたしております。

### 図書館長のつぶやき

図書館資料(特に、図書と逐

次刊行物)の利用形態には、閲覧、貸出、複写などがあります。当館では、毎月、貸出冊数、コピーサービス枚数等の統計をとっています。この四月のコピー料金の値下げに伴って、コピーサービス枚数は、前年同期間に比して順調に伸びています。それに反して、貸出冊数は、前年同期を下回っています。コピーが貸出を抑制・相殺しているのか気になるところです。ちなみに、来館者数とコピー枚数には相関関係があり、平成一五年度の下半期(JULY発足後)の半年間の来館者一人あたりのコピー枚数も、平成一六年度一年間の同枚数も、小数点第一位を四捨五入した枚数はともに一九枚となっています。これまでは、コピー枚数を増やそうとすれば、来館者増加対策を講じる必要があったのですが、コピー料金の値下げという状況の変化は、コピー枚数を増加させる方法の見直しを迫っているのでしょうか。なにはともあれ、「図書館は利用されるためにある」(ランガナタンの「図書館学の五法則」の第一法則)ので、閲覧であれ、貸出であれ、はたまた複写であれ、総合的に利用が拡大していれば諒とすべきなのでしょう。そのためには、一つのサービスを充実するとともに、各サービス間の相乗効果を高める工夫も必要とされるでしょう。目下総合的な図書館利用指標の検討に頭を悩ましている日々となっています。



ご案内  
労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00  
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他  
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659  
利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます  
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです  
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください  
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています